

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	納税啓発事業	事業コード	679
-----	--------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収を推進する	収納率の向上	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市はもちろん市民にも理解と協力を求めて滞納の防止を図り、以って市税収納率の向上を図る。				
	概要	広報等の啓発事業を実施するとともに、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、市民による納税啓発活動を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部） 市民に協力を求め、納税啓発を行う。			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	納税貯蓄組合数		組合	目標値	155	155	155	155	155	
				実績値	155	155	155			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	納税思想の高揚強化事業開催数		回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2			
	計算根拠	納税推進委員（町内1名）の研修（5月、11月）			達成率（%）	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
実数値										

事業費／千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.25	タイプ	会計	一般会計
	予算額	419	417		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	407			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保を図るためには、市民の納税に対する理解と意識高揚が何よりも重要であり、市民による納税意識高揚に係る啓発等の活動は大きな効果がある。
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	国の三位一体改革によりますます税収確保が大きな問題となるため、納税貯蓄組合の支援を得て、市民の納税意識の高揚と収納率の向上を図ることは大きな意義があるが、税収確保という行政の基本的任務上、行政の関与は避けられない。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市からの委託事業費以上に、事業の遂行には費用がかかっておりコストを削減する余地はない。
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	全町内に町内役員として納税推進委員（納税貯蓄組合長）を設置しており、口座振替納付の推進や納税意識高揚の啓発活動を行っている。現時点では大きな課題は見当たらない。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 市では年2回（6月、11月）の広報誌で納税啓発を行いながら、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、5月および11月につつまつりや量販店において納税啓発活動を実施するとともに、納税推進委員の研修会等を開催し、委員の育成を行う。	平成26年度計画 平成25年度と同等の形で事業を実施する。事業内容は市では年2回（6月、11月）の広報誌で納税啓発を行いながら、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、5月および11月につつまつりや量販店において納税啓発活動を実施するとともに、納税推進委員の研修会等を開催し、委員の育成を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	口座振替納税促進事業	事業コード	2268
-----	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収を推進する	収納率の向上	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	市税等の納め忘れ予防および収納率向上を図る。				
	概要	納期内の納付率の向上を図るため、納税貯蓄組合(納税推進委員)と連携を密にして、新規利用者の勧奨を行い、口座振替による納税の普及推進に努める。また、H24年11月から開始した市役所窓口での「ペイジー口座振替契約受付サービス」を引き続き利用促進を図りながら納税者の利便性の向上を推進する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	市民に協力を求め、口座振替納税を促進させる事業を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	口座振替利用依頼件数	世帯	目標値	8000	8000	8000	8000	8000
			実績値	7000	7000	7000		
	市納税貯蓄組合連合会による口座振替利用啓発活動の回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	口座振替利用率	%	目標値	40	43	46	48	50
			実績値	37.4	37.4	37.1		
	計算根拠	口座振替利用者数/納税義務者数	達成率(%)	93.5	87.0	80.7		
			ランク	B	B	B		
実数値			23177/62023	23340/62459	23612/63593			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.5	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,775	2,001		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	2,632			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	口座振替納税は、納め忘れ防止、期限内納税、収納率向上などの効果が期待でき るし、納税義務者にとっても利便性が高いことから、最も優れた納税方法と考え られるため、その推進は市民ニーズが高いと判断される。
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	口座振替は市民の利便性が高く、収納率向上にも大きな効果がある。この口座振 替納税を推進するためには、行政と市民が協力して取り組む必要がある。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	初期投資的性格であり、当初の段階でコストに重きを置きすぎるとは事業効果 が得られず、最終的にはコスト増となる。事業の効果を第一義に考えることがコ スト減につながる。
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	口座振替未利用者に口座振替を利用していただくということから、口座振替未利 用者に限定し事業を行った方が効率が良かったと判断される。	

A C T I O N	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 納税貯蓄組合（納税推進委員）と連携を密にして、新 規利用者の勧奨を行い、口座振替による納税の普及推 進に努める。 また、収納課窓口で「ペイジー口座振替契約受付 サービス」を開始し、キャッシュカードでの口座振替 の申し込みを可能としたので、利用を勧める。	平成26年度計画 平成25年度と同等の形で事業を実施する。事業内容は 納税貯蓄組合（納税推進委員）と連携を密にして、新 規利用者の勧奨を行い、口座振替による納税の普及推 進に努める。 また、収納課窓口で口座振替契約受付サービス（ペ イジー）の利用を勧める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 その他 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市税等の収納事務	事業コード	2824
-----	----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6072
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収を推進する	収納率の向上	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の収納事務を行う。				
	概要	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、納税相談、滞納処分等を行う。				
	法令根拠	地方税法、国税徴収法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	地方税法の規定による。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	夜間電話催告、納税相談の実施		日	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	37	49	33		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市税の収納率(現年分)		%	目標値	98	98	98	98	98
				実績値	97.7	97.8	97.9		
	計算根拠	収入済額/課税賦課合計額, 実数値(単位:千円)			達成率(%)	99.7	99.8	99.9	
					ランク	A	A	A	
			実数値	8662018/8861761	8719556/8918459	8568242/8755324			
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業員	正規職員	9	会計	一般会計	
	予算額	11,804	20,047		臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業	
	決算額	10,009			※所要時間		経費区分	物件費	
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保や税負担の公平性を図るために必要な業務である。	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地方税法により、徴税吏員は市町村長もしくはその委任を受けた市町村職員となっている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	口座振替納税推進事業による納め忘れ防止、納税啓発事業による納税意識の高揚により、滞納者数が減少すれば、それに伴い滞納処分に係る経費削減が期待できる。	
根拠			自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
		根拠	福井県地方税滞納整理機構とも連携し、悪質滞納者等の対応を強化していく。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	福井県地方税滞納整理機構とも連携し、悪質滞納者等の対応を強化していく。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、日中の納税相談のほか週1回の夜間相談を実施するとともに、必要に応じて差押等滞納処分を行う。	平成26年度計画	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、日中の納税相談のほか週1回の夜間相談を実施するとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			